

第3期医療費適正化計画 P D C A管理様式

1. 目標に関する評価

(1) 住民の健康の保持の推進に関する目標

特定健康診査の実施率に関する数値目標

2017年度 (計画の足下値)	第3期計画期間					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (目標値)
46.1%	47.5%	-	-	-	-	-
目標達成に必要な数値	50.0%	54.0%	58.0%	62.0%	66.0%	70.0%

2019年度の 取組・課題	<p><b>【取組】</b>                  特定健康診査の推進                  第2期医療費適正化計画の実績評価において、2016年度 目標70.0%に対して、実績44.6%と目標との差異が大きい。また2018年度の実績は受診率47.5%と増加はしているものの、全国平均(54.7%)より低く、目標達成に向けては、実施率向上の更なる取組の強化が求められている。</p> <p>ア) 県及び保険者協議会の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定健診に関する知識・技術の向上のために、医療保険者等に所属する保健師、管理栄養士、事務職員等を対象とし、特定健診・特定保健指導に関わる実務者研修会及び標準的な健診・保健指導プログラムに関する研修会を開催し、多数の医療保険者等に従事する職員等に対する知識・技術の向上に取り組んだ。</li> <li>・ 特定健診等データ管理システムを利用したデータの分析を行い、医療保険者へ提供することで事業の推進を支援した。</li> <li>・ 「健康ながさき！がんばらんば共同宣言」に基づき、9月を特定健診受診強化月間と位置づけ、「健康バンザイ！がんばらんばキャンペーン」を長崎市及び佐世保市のアーケードの開催を企画していたが、長崎市では悪天候のため中止となり、佐世保市でのみ開催した。多くの県民に健康への関心を持っていた</li> </ul>
------------------	---

だくとともに、特定健診・特定保健指導の重要性のアピールを実施した。

- ・県内医療保険者、関係団体及び行政機関が連携・協力し、地域や職域を超えて特定健康診査・特定保健指導を円滑・効率的に実施することにより受診率の向上を図るための「長崎県特定健診推進会議」を開催し、それぞれの保険者の現状や課題を確認し、問題の解決や連携・協力について検討を行った。

イ) 各医療保険者の取組

- ・それぞれの特定健診等実施計画に基づき、バス・電車広告、広報誌への掲載、チラシ・ポスターの作成など、特定健診の周知・普及に努めるとともに、未受診者へ対しては勧奨通知の送付や個別訪問などを行い、受診の勧奨に努めた。

<各医療保険者別 平成30年度 特定健康診査受診率>

	市町国保	国保組合	全国健康保険協会	共済組合	健康保険組合
県	39.6	40.1	53.0	79.8	88.7
全国	37.9	49.4	52.2	79.2	78.2

(出典) 長崎県国保・健康増進課調査

<被用者保険被扶養者 平成30年度 特定健康診査受診率>

	被用者保険全体	全国健康保険協会	共済組合	健康保険組合
県	26.9	22.6	50.4	54.6
全国	36.2	24.7	42.7	47.2

(出典) 長崎県国保・健康増進課調査

【課題】

- ・県及び保険者協議会は、データの分析・提供、普及・啓発などの取組に加えて、医療保険者が行う特定健康診査及び特定保健指導の推進を支援するための特定健診医療費マップを作成しているが、各医療保険者における活用が進んでいない現状があることから、さらなる周知を図り、マップの活用を推進する必要がある。
- ・各医療保険者は、各々の特定健診等実施計画に基づき、特定健康診査及び特定保健指導、後期高齢者の健康診査及び保健指導等の普及・推進に努めていく必要があるが、各保険者により、その活動にバラつきがあり、受診率の向上が進んでいないところも散見される状況。
- ・特定健診受診率向上のため、被用者保険医療保険者と健診実施機関における集合契約の締結に努め、特に受診率が伸び悩んでいる被用者保険被扶養者の受診のための環境整備を行うなどの対策を実施しているが、目標達成には至っていない状況。

次年度以降の改善について	・特定健診受診率については、年々受診率は向上しているものの、目標値の70%にはほど遠い状況である。そのため、研修会の開催等による保険者等への支援を継続するとともに、被扶養者対策や、効果的な受診勧奨方法等について、保険者協議会や「長崎県特定健診推進会議」などで検討を行う。
--------------	---

2018年度データ出典：レセプト情報・特定健診等情報データ（厚生労働省）

特定保健指導の実施率に関する数値目標

2017年度 (計画の足下値)	第3期計画期間					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (目標値)
28.0%	32.6%	-	-	-	-	-
目標達成に必要な数値	30.8%	33.7%	36.5%	39.3%	42.2%	45.0%
2019年度の 取組・課題	<p><b>【取組】</b>            特定保健指導の推進            第2期医療費適正化計画の実績評価において、2016年度 目標 45.0%に対して、実績 27.7%と目標との差異が大きい。2018年度は実施率 32.6%と増加はしており、全国平均(23.2%)より高いが、目標達成に向け、実施率向上の更なる取組の強化が求められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定保健指導実施に関する知識・技術の向上のために、医療保険者等に所属する保健師、管理栄養士、事務職員等を対象とし、特定健診・特定保健指導に関わる実務者研修会及び標準的な健診・保健指導プログラムに関する研修会を開催し、多数の医療保険者等に従事する職員等に対する知識・技術の向上に取り組んだ。</li> <li>・「健康ながさき！がんばらんば共同宣言」に基づき、9月を特定健診受診強化月間と位置づけ、「健康バンザイ！がんばらんばキャンペーン」を長崎市及び佐世保市のアーケード開催を企画していたが、長崎市では悪天候のため中止となり、佐世保市でのみ開催した。多くの県民に対して健康への関心を持っていただくとともに、特定健診・特定保健指導の重要性のアピールを実施した。</li> <li>・県内医療保険者、関係団体及び行政機関が連携・協力し、地域や職域を超えて特定健康診査・特定保健指導を円滑・効率的に実施することにより受診率の向上を図るための「長崎県特定健診推進会議」を開催しそれぞれの保険者の現状や課題を確認し、問題の解決や連携・協力について検討を行った。</li> </ul>					

<各医療保険者別 平成30年度 特定保健指導実施率>

	市町国保	国保組合	全国健康保 険協会	共済組合	健康保険 組合
県	59.3	2.8	25.1	40.7	30.2
全国	28.8	10.1	16.8	30.8	25.9

(出典) 長崎県国保・健康増進課調査

**【課題】**

- ・県及び保険者協議会は、データの分析・提供、普及・啓発などの取組に加えて、医療保険者が行う特定健康診査及び特定保健指導の推進を支援するための特定健診医療費マップを作成しているが、各医療保険者における活用が進んでいない現状があることから、さらなる周知を図り、マップの活用を推進する必要がある。
- ・各医療保険者は、各々の特定健診等実施計画に基づき、特定健康診査及び特定保健指導、後期高齢者の健康診査及び保健指導等の普及・推進に努めていく必要があるが、各保険者により、その活動にバラつきがあり、受診率の向上が進んでいないところも散見される状況。

次年度以降の  
改善について

- ・特定保健指導実施率については、年々上昇しているものの、目標値の45%には程遠い状況である。そのため、研修会の開催等による保険者等への支援を継続するとともに、マンパワーの確保や、効果的な特定保健指導の実施方法等について、保険者協議会や「長崎県特定健診推進会議」などで検討を行う。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面での保健指導が困難となっているため、コロナ禍における実施方法も検討していく。

2018年度データ出典：レセプト情報・特定健診等情報データ（厚生労働省）

メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率に関する数値目標

2017年度 (計画の足下値)	第3期計画期間					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (目標値)
23.4%	22.2	-	-	-	-	-
目標達成に必要な数値	23.7%	24.0%	24.3%	24.6%	24.8%	25.0%
2019年度の 取組・課題	<p><b>【取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌など各種広報媒体を活用した生活習慣病に関する正しい知識の普及啓発を行った。</li> <li>・生活習慣病に関するセミナーや出前講座を実施した。</li> <li>・医療保険者が実施する特定保健指導及び市町等が実施するがん検診等の体制整備の支援を行った。</li> <li>・保健指導支援システムを活用し、特定健康診査で医療機関による治療が必要とされた人を、確実に医療機関につなげるよう、市町等と連携して体制整備を推進した。</li> <li>・保健指導支援システムを活用して、生活習慣病の治療中断者を把握し、特定健康診査を経た適切な保健指導や治療再開が行えるよう、市町等と連携して体制整備を推進した。</li> </ul>					
	<p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポピュレーションアプローチ的啓発事業を中心に実施しているため、直接的な効果の判定が困難な部分はあるが取組みを継続していくことが減少に繋がるものと考えている。</li> </ul>					
次年度以降の 改善について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌等広報媒体については、誰が見ても理解しやすい表現に改めるなど、よりわかりやすい内容に改めていく。</li> </ul>					

2017年度データ出典：レセプト情報・特定健診等情報データ（厚生労働省）

たばこ対策に関する目標

目 標	基準値 ( H 2 3 )	最終目標値 ( H 3 4 )
喫煙が及ぼす健康影響についての十分な知識の普及 [知っている人の割合]	肺がん 83.5% 喘息 38.0% 気管支炎 45.2% 虚血性心疾患 32.4% 脳血管疾患 32.4% 胃潰瘍 12.7% 歯周病 21.6% 認知症 今後把握 妊娠への影響 42.5%	9 5 % 7 0 % 7 0 % 5 0 % 5 0 % 5 0 % 5 0 % 5 0 % 9 5 %
* 喫煙率の減少	成人 19.5% 成人女性 7.6% 成人女性 ( 20 歳 ~ 40 歳 ) 12.0%	1 2 % 4 % 7 %
禁煙希望者の割合の増加	成人男性 38.7% 成人女性 44.1%	増やす 増やす
受動喫煙の機会を有する人の割合の減少	職場 12.0% 家庭 11.2% 飲食店 39.5%	減らす 3 % 1 5 %
* C O P D ( 慢性閉塞性肺疾患 ) を認知している人の割合の増加	成人 今後把握	8 0 %

<p>2019 年度の 取組・課題</p>	<p><b>【取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・たばこの健康被害やCOPDの認知度を高めるため、県HP、各種イベント、雑誌、ラジオ、マスコミ等を活用した情報提供を広く行った。</li> <li>・禁煙希望者が禁煙指導を受けられる機会を増やすため、禁煙支援医療機関（保険適応）情報、禁煙効果等を県HP等で紹介した。</li> <li>・未成年の喫煙が心身に及ぼす健康被害について未成年、成人へ情報提供するためTV番組での普及啓発を実施するとともに、未成年者喫煙防止協議会で関係機関との意見交換を行い、また街頭での啓発資料の配布を行った。</li> <li>・2020年（令和2年）4月1日から全面施行となる健康増進法の一部改正による望まない受動喫煙防止を図るため、管理権原者等への説明会や県民への普及啓発、義務違反時の指導等新たな制度に対応するための体制を整備した。</li> </ul> <hr/> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第2期医療費適正化計画の実績評価において、2016年 16.4と減少しているが、目標値には達していなかった。今後も禁煙支援医療機関情報等を継続して啓発していく必要がある。（次回調査 R3） （次回調査 2021年（R3））</li> <li>・受動喫煙の機会を有する人の割合が、職場や家庭では減少しているものの、飲食店では増加している状況にある。健康増進法の一部を改正する法律の施行により、受動喫煙対策が適切に行われるよう取り組む必要がある。</li> </ul>
<p>次年度以降の 改善について</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年（令和2年）4月1日から全面施行となる改正健康増進法の人々の関心が高まっている時期でもあるため、たばこの健康影響、未成年者喫煙防止等、様々な機会を活用し継続した啓発への取組と、施設管理者への継続した普及啓発と義務違反時の対応も行う。</li> </ul>

H23 基準値出典 健康ながさき 21（第2次）中間評価・見直し版（長崎県）



予防接種に関する目標

<p>目標</p>	<p>予防接種に関する正しい知識の普及を進め、市町や医師会、教育関係者等と十分に連携し、県民の理解を得つつ、接種率の向上に向けて取り組む。</p>
<p>2019年度の 取組・課題</p>	<p><b>【取組】</b> 市町単位で実施されていた定期予防接種については、平成18年から始まった予防接種広域化により、接種希望者は県内どこの医療機関でも接種ができることとなっている。 風しんの拡大を防止する観点から、平成30年度から開始されている、抗体保有率の少ない昭和37年度～昭和53年度生まれの男性に対する抗体検査と第5期定期接種受診の無料クーポン配布に係る周知活動を市町と連携しながら継続的に実施している。 令和2年10月からロタウイルスワクチンの接種が追加されることに伴い、円滑に接種を開始できるよう市町に対して説明会を実施した。その他、HPVワクチン接種について、厚生労働省の動向を確認しながら、市町へ通知や個別に説明を行い、接種対象者に向けた情報提供を確実に行うよう促した。</p> <hr/> <p><b>【課題】</b> ・風しんの第5期定期接種受診率が伸び悩んでいる。 ・HPVワクチン接種対象者への確実な情報提供のあり方を検討することが必要。</p>
<p>次年度以降の 改善について</p>	<p>市町と連携して、風しん第5期定期接種受診のしやすい体制を整えていくこと及びHPVワクチンに関する情報について、確実に接種対象者へ情報提供を行うようあり方を検討していく。</p>

生活習慣病等の重症化予防の推進に関する目標

目標	医療機関等と連携した保健指導による糖尿病性腎臓病重症化予防対策を推進する。
2019年度の 取組・課題	<p><b>【取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病性腎症重症化予防については、平成 29 年度に策定（令和元年 10 月改定）した長崎県版「糖尿病性腎臓病重症化予防プログラム」について、郡市医師会へ説明後、各市町で事業を実施した。</li> <li>・特定健康診査等の結果から、基準値を超える者を抽出し、医療機関への受診勧奨を実施した。また、かかりつけ医と連携し、医療機関受診中の患者に保健指導を実施した。</li> <li>・糖尿病患者の基準値となる HbA1c6.5%以上の者を抽出し、数値の経年変化を把握するための糖尿病管理台帳ツールの活用を図った。また活用状況や問題点等を把握し、検討を行った。</li> </ul> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受診勧奨候補者の抽出においては、主に特定健康診査の結果から基準値を超える者の抽出を行っているが、特定健康診査の受診率自体が低いため、特定健康診査の受診率を上げていく必要がある。</li> <li>・また、保健指導においては、保健指導対象者の同意率が低く、実施出来ていない場合も多い。対象者への保健指導の必要性についての理解を深めていくこと、かかりつけ医の理解、協力が得られるような取り組みも必要である。</li> <li>・事業実施している各市町の取組において、治療中断者への受診勧奨の実施の有無など濃淡が見られる。</li> </ul>
次年度以降の 改善について	取組の差を平準化していくため、県版プログラムに基づく各市町における実施状況の把握や、健診結果等のデータを評価し、課題を明確化していく。

その他予防・健康づくりの推進に関する目標

<p>目標</p>	<p>&lt; がん医療 &gt;          ・効果的ながん検診の受診勧奨と精度管理を徹底し、がんによる死亡者を減少させる。          75歳未満がん年齢調整死亡率 2021年 70.0 (人口動態統計に基づく国立がん研究センター計算値)          &lt; 肝炎対策 &gt;          ・陽性者の早期発見につながる肝炎ウイルス検査の受検促進を図る。また、陽性者が医療機関を受診するよう勧奨し、適切な肝炎治療に結びつける。</p>
<p>2019年度の 取組・課題</p>	<p><b>【取組】</b>          &lt; がん医療 &gt;          ・集約力のある各種イベントに参加し、参加者層が罹患しやすいがん種(大腸がん・女性特有のがん)に絞り、検診の受診勧奨を行った。(食関連イベント・ウォークラリー)          ・がん検診協力協定企業と協働で「がんを知る教室」を開催。パネル展示や啓発資材を配布。          ・県議会議員が中心となり街頭啓発イベントを開催。がん検診の受診率向上を呼びかけるとともに、啓発グッズを配布。          ・がん征圧月間等にあわせ、「がん検診の推進に関する協力協定企業」や医療機関等へポスターを配布。          ・商業施設に大腸がんの啓発ポスターを掲示。          ・テレビ番組や広報誌等でのがんの現状紹介と検診を呼びかける広報に取り組んだ。          ・対策型検診の実施主体である市町も、がん検診無料クーポンの配布、受診勧奨・啓発活動や、がん検診実施日時、場所等を工夫し、受診率向上に取り組んだ。          &lt; 肝炎対策 &gt;          ・肝炎ウイルス検査の受検促進を図るため、県立保健所における無料検査のほか、合計400の民間医療機関に無料検査を委託し、受検体制の整備を図った。          ・また、陽性者に対し受診勧奨などを行う、肝炎医療コーディネーターの養成を行い、肝炎の重症化予防に取り組んだ。長崎県の肝炎医療コーディネーターは85名となった。</p> <hr/> <p><b>【課題】</b>          &lt; がん医療 &gt;</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん検診による死亡率減少効果を上げる精度管理の徹底が不可欠である。また、受診率の算定方法が変わり、対策型検診の受診率しか把握できないが、職域検診も含め、更なる受診率の向上対策の強化が必要である。</li> <li>　　&lt; 肝炎対策 &gt;</li> <li>・肝炎の重症化予防を図るため、無料検査体制を継続するとともに、引続き肝炎医療コーディネーターの養成に取り組む必要がある。</li> </ul>
<p>次年度以降の 改善について</p>	<p>がん医療</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療従事者研修開催や精検医療機関登録制度導入するとともに、チェックリストに基づいたがん検診の精度管理の徹底に取り組む。併せてターゲットを絞り、確実に行動変容を促す効果の高い受診率向上対策に取り組む。</li> </ul> <p>肝炎対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・肝炎医療コーディネーターによる正しい知識の普及と検査受診勧奨を実施。</li> </ul>

( 2 ) 医療の効率的な提供の推進に関する目標

後発医薬品の使用促進に関する数値目標

2017 年度 (計画の足下値)	第 3 期計画期間					
	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度 (目標値)
72.8%	-	-	-	-	-	-
目標達成に必要な数値	73.3%	76.6%	80%	80%	80%	80%
2019 年度の 取組・課題	<p><b>【取組】</b>                      長崎県ジェネリック使用促進協議会の開催                      ・ジェネリック医薬品の普及促進策を、有識者、関係団体、県民代表等による「長崎県ジェネリック医薬品使用促進協議会」を年 2 回開催して協議を行った。                      ジェネリック医薬品使用実態等に関する調査                      ・2018 年度に実施した県民や医療機関を対象としたアンケートの結果よりジェネリック医薬品使用促進のための問題点を洗い出し、2019 年度の活動の参考とした。                      ・県内の医薬品卸売販売業から、国が選定したジェネリック医薬品の提供を受け、国立医薬品食品衛生研究所で溶出試験等を実施し、品質の確認を行なうとともに、その結果を公表した。                      ・県内の主要医療機関に対して、ジェネリック医薬品採用リストの調査を行ない、県 HP に公表し情報発信を行った。                      ジェネリック医薬品使用促進策の検討・推進                      ・各種イベント等での啓発資材の配布やバスの車体広告を活用し、県民を対象にしたジェネリック医薬品の普及・啓発を行った。                      ・医療従事者（医師、歯科医師、薬剤師等）を対象とした、ジェネリック医薬品普及のための研修会を開催した。                      ・県内のジェネリック医薬品の使用割合の低い医療機関を対象として、更なる使用促進策を講じるよう求めるとともに、具体的促進策を提案し、地域の普及率向上に取り組んだ。</p>					

	<p><b>【課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先発医薬品との同等性（品質に対する信頼性）やメーカーによる安定供給に関して、医療従事者（医師、薬剤師等）が不安を抱いている。</li> <li>・県民にジェネリック医薬品について正しく理解していただく必要がある。</li> <li>・多くのメーカーが同規格の製品を製造販売しているため、医療機関が採用する際、選択に困ることがある。また、デッドストックにもなりやすい。</li> </ul>
<p>次年度以降の改善について</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民や医療従事者に対するアンケート調査を実施し、事業推進のための新たな課題を把握するとともに、協議会での協議を経て課題克服のための効果的な事業を展開する。</li> </ul>

2017年度データ出典：NDB データ（厚生労働省）

医薬品の適正使用の推進に関する目標

目標	県民に対する医薬品に関する適正使用についての普及啓発や重複投薬等の是正などを推進する。
2019年度の 取組・課題	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「薬と健康の週間」の期間中に各地域でのイベント等実施し、医薬品等の適正使用やかかりつけ薬局・薬剤師の普及啓発を行った。</li> <li>・「かかりつけ薬剤師・薬局」や「健康サポート薬局」を活用するための県民向け講習会や広報活動を実施した。</li> <li>・来局された患者を対象に薬局(満足度)意識調査(アンケート)を実施した。</li> </ul> <hr/> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民は、「処方せんがないと薬局にはいけない」という意識が大半であり、健康相談や一般薬の相談等の取り組みが浸透しておらず、かかりつけ薬局本来の機能が発揮できていない。</li> <li>・地域包括ケアシステムへの薬剤師、薬剤師の参画が更に重要となってくるが、薬剤師が在宅医療に取り組むための体制整備が十分に確立されていない。</li> </ul>
次年度以降の 改善について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・薬局における健診推奨、健康相談等の普及促進(薬局健康相談窓口定着事業)</li> <li>・「かかりつけ薬局・薬剤師」「健康サポート薬局」の普及推進にかかる講習会等を開催</li> <li>・地域包括ケアへの薬剤師の参画へつながる多職種連携研修会の実施</li> </ul>